

「平成27年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業委託業務第2次公募 採択候補案件一覧表」

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1	株式会社エックス都市研究所	横浜市(Y-PORTセンター) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 萬世リサイクルシステムズ株式会社 JFEエンジニアリング株式会社	廃棄物処理 上下水道	インド共和国	ベンガロール市	ベンガロール市における資源循環システム による低炭素都市推進事業	ベンガロール市の廃棄物について、 ①廃棄物を分別、焼却発電(下水汚泥焼却も検討) ②プラスチック等廃棄物をRDF(RPF)化 することにより、廃棄物処分場が発生しているメタンガスの発生回避、焼却発電によるグリッド 電力代替、温室効果ガス削減、廃棄物の適正処理を実現する。
2	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	横浜市(Y-PORTセンター) アイフオーコム東京 株式会社 株式会社 ファインテック アムコン株式会社 パシフィックコンサルタンツ株式会社	ESCO 再生エネ 廃棄物処理	インドネシア共和国	パタム市	横浜市・パタム市の都市間連携によるJCM 案件形成支援事業	Hang Nadim国際空港ターミナルビルでは、空調設備の電力消費を削減する省エネ運転シ ステムを導入する。市内のバーム油精製工場では、発生するバーム油含有白土滓を加工処理し、 バイオマス燃料を製造する設備を導入する。また、工場排水処理過程では、汚泥脱水機を高 効率化し、省エネとともに脱水ケーキ運搬量を削減する。
3	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	川崎市 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 東京整流器(株)	再生可能エネルギー、低炭素都 市づくり	インドネシア共和国	バンドン市	バンドン市・川崎市の都市間連携による低 炭素都市形成支援事業:二国間クレジット事 業を用いた商業施設におけるエネルギー管 理システム(EMS)導入	バンドン市の商業施設の給電システムを直流給電装置へ更新するとともに、太陽光発電等 各種再生エネ・省エネ設備を連結し、省エネ効果を高めたエネルギー管理システムを導入する。 商業施設の消費電力削減、グリッド電力の利用代替によるCO2削減を実現し、バンドン市の 低炭素都市構築に貢献する。
4	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	北九州市(アジア低炭素化センター) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	再生エネ、廃棄物処理、上下水道	ベトナム共和国	ハイフォン市	下水汚泥固形燃料及び都市ごみの混焼に よる廃棄物発電プロジェクト (北九州市-ハイフォン市連携事業)	ハイフォン市と北九州市の都市間協力の枠組みのもと、下水汚泥固形燃料及び都市ごみの 混焼による廃棄物発電事業のJCM案件化を進め、「ハイフォン市まるごと低炭素化事業」の拡 大を図り大幅な温室効果ガス排出削減を目指す。
5	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	横浜市(Y-PORTセンター) みずほ情報総研株式会社 株式会社オオスミ	ESCO、ニーズ把握、上下水道	ベトナム共和国	ダナン市	横浜市・ダナン市の「持続可能な都市発展 に向けた技術協力」によるJCM案件形成支 援調査事業	ダナン市と横浜市が締結する「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」の もと、上下水道、省エネの2分野でのJCMプロジェクトの案件化(省エネポンプ、工業団地等の省エ ネ)を目指し、JCM案件のニーズ調査(ホテルの省エネ、港湾のゴールドチェーンと太陽光導 入など)を行う。
6	日本工営株式会社	川崎市 荏原製作所株式会社 荏原冷熱システム株式会社 ナノフュエル株式会社 株式会社クールジャパン	ESCO、低炭素都市づくり、再生 エネ、上下水道、相手国ニーズ把握 (再生可能エネルギー・新エネル ギー)	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市における都市間連携によるJCM 案件形成可能性調査事業	ヤンゴン市をカウンターパートとして、国内外で低炭素都市開発に多くの実績を持つ川崎市 の技術及び経験をもとに、開発が進むヤンゴン市の低炭素開発政策構築の支援及び、JCM 事業の案件形成を行う。川崎市が構築しているかわさきグリーンイノベーションクラスターと連 携し、低炭素に資する事業形成を図る。
7	株式会社三菱総合研究所	福島市 株式会社フジタ 福島商工会議所	再生可能エネルギー 廃棄物処理 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	ミャンマー連邦共和国	エーヤワディ管区 パティン市	ミャンマー・エーヤワディ管区・パティン市 における工業団地を中核とした低炭素化都市 形成支援調査	パティン市における工業団地を中核とした地域を対象に、大規模ソーラー発電等の自立分 散型再生可能エネルギー分野、有機性廃棄物のバイオガス化等の低炭素型の廃棄物処理 分野での事業化の可能性を調査し、JCMプロジェクトの案件化を図るとともに、都市間及び官 民連携の下での低炭素化都市形成を支援する。